

## V オーストラリアにおける調査研究

**調査場所** メルボルンにおける高等専門学校及び大学在籍のベトナム系オーストラリア人学生

**調査日時** 休暇で学生達の多くがが休暇を取るため都合が付かず、調査は5月に持ち越された。2000年5月～6月、3月はアシスタントの都合が付かず、また、4月は、復活祭の休暇で学生達の多くがが休暇を取るため都合が付かず、調査は5月に持ち越された。

**調査方法** アンケート調査質問票を面接を通して実施しその場で回収した。アンケート調査の質問事項については、資料2の調査項目に従った。なお、媒介言語としては、高等専門学校生及び大学生が対象ということなので英語による調査項目を利用した。調査票100枚配布し、回答に応じた学生数は、67名であった。日本語の調査票を英語に翻訳したものを少数の学生(約12人)に試験的に実施し、その結果に基づき、いくつかの質問事項が書き換えられた。また、オーストラリアの社会環境に適した質問に変更された。聴き取り調査については同意を得た被験者に対するもので、40%近くの積極的な回答を得たが、今回は、時間の制限のため次回に持ち越された。

回収された調査の質問票については、その回答をSPSS Version 8に入力し、以後の分析に使用した。

**結果** 被調査者の年齢層は15歳から39歳まで年齢コーホートで、回答者の85%が15歳から29歳であった。オーストラリアへの入国年は1979年から1999年にわたり、滞在期間は1年か21年の幅を持っている。出生地はベトナムのほか、オーストラリア、フィリピン、カンボジア、香港と多彩であり、ベトナム出身者がその83.6%を占めている。

日本で生活を共にする家族数は平均4.6で、両親とその子どもからなる家族が85.7%を占めている。父親の職業に関しては、工場労働者をはじめとするとする20%、他のないしは技術関係が代表的である。母親については職種が特定されないがバイトという回答が代表的である。

被調査者の性別・年齢及びオーストラリアに着いてからの滞在期間によって学校生活に対する意見が異なるが、アンケート調査の主要な結果は以下のように要約される。

- ① 被験者の三分の一ほどの学生達が、学校や学習に関する悩みがあることを示しているが、言葉(英語)がその主たる原因であるとは意識されていない

いようである。これは、教育制度の違い、非言語コミュニケーションのレベルにおいてオーストラリアの先生との間に文化的誤解があるように思われるが、面接調査によって明らかになると思われる。

- ② 悩みや戸惑いに対する学校の無理解に加えて、各種相談機関や支援体制が十分でないことも問題として残る。
- ③ 全体として、オーストラリア人の友人を80%以上の学生が持っているが、オーストラリアの中でもメルボルンは移民系の人も多く、もう少し詳しい面接調査が必要である。
- ④ ほとんどの学生が(90%以上)英語を話すことに関しては問題ないと答えているにもかかわらず、全体の10%以上の回答者が何らかの形で言語に関する支援が必要と感じている。
- ⑤ 将来の職業について、はっきりと述べられないケースが男子女子ほとんど同数で全体の三分の一強を示した。男子の場合、弁護士とコンピュータ技術関係が比較的多く、女子は、会計士を中心とし、ビジネス関係に高い人気が集まっている。どちらにせよ、かなり高度の英語が要求される。
- ⑥ 多民族・多文化国家のオーストラリアで彼ら将来の展望は、英語のレベルの向上によっていることは十分意識されている一方、故国ベトナムの言葉や文化に対してのこだわりもかなり強い。英語が単にオーストラリア社会への適応の鍵ということを超え、もっとグローバルな自由への確実な道であり、その道を歩く自分がベトナム難民であれ、他の移民であれ同じ道を歩いているのだという意気込みが感じられる。ベトナム人としての個人的アイデンティティは、そこでは、ぶつかりあう障害物ではないのである。

オーストラリアにおける英語教育に関しては、戦後1940年以降、ヨーロッパからの移民が大量にはいるに従い、政府が中心となり移民達の言語問題に取り組んできた。従って、長い間の経験と蓄積がすでにあるが、特に、1960年代半ばより、それまでの同化政策に替わって多民族主義が政府の政策として採用され、同時に、言語に関しては、第二言語としての英語(ESL, English as Second Language)、及び、移民達の文化と言語の維持と確保のために、英語以外の言語(LOTE, Language Other Than English)という概念が導入

された。これらは各種・各レベルの教育機関を通して実施されるため教員をはじめ事務職員に至るまで言語・文化に関する問題に対して考え方が浸透している。従って、被験者の学生達も、このような機関を通して英語を学んだか、現在でも勉強しているわけである。学生達は日常生活に必要な英語はもうすでに学んでいるものの、さらに高度の英語、あるいは、英語が未だ不自由な両親達のためのクラスの存続を必要と感じているように思える。特に、彼らの両親が年を取り退職し年金授給者となり、あるいは、英語の問題から来る、比較的賃金の低い職業に就いていることや、未だ失業している（30%を越える）というなかで、経済的不安感を感じている現れであろう。また、学校または職場で、アジア系オーストラリア人であるために、「差別」を言葉の上でも肉体的にも経験した、と回答したものが半数近く存在した。また、数人の学生が麻薬問題についての懸念をしていた。

全体として、聞き取り調査がすまないとはっきりした結論は出せないものの、メルボルン在住のベトナム人学生のプロファイルは以下のようなものである。

あまり裕福ではないにせよ、両親と兄弟・姉妹と暮らし、ベトナム人とオーストラリア人の友人を多く持ち、将来は、プロフェッショナルとして高給が取れる仕事に就きたいと考えている。ベトナムの文化に関しては、無関心ではいられないが、無くても十分やっていける。両親の老後は気になるが、英語さえできれば楽しく生活できるであろう。人種偏見と麻薬の問題は深刻だが、自分達が経済的に独立するまでは苦勞しても、将来は何でもできる自由さがある。